

2018年3月期 第1四半期（2017年6月期） 連結決算発表総合表（国際会計基準） 補足資料

2017年8月2日  
双日株式会社

(単位：億円)

(単位：億円)

経営成績

	17/6期 実績	16/6期 実績	増減	18/3期 見通し	進捗率 (対見通し)
売上高（日本基準）（※1）	10,007	8,963	+ 1,044	41,000	24%
売上総利益 (売上総利益率)	516 (5.16%)	468 (5.22%)	+ 48	2,220 (5.41%)	23%
販管費 その他の収益・費用	▲ 385 10	▲ 377 ▲ 5	▲ 8 + 15	▲ 1,660 ▲ 10	
営業活動に係る利益	141	86	+ 55	550	26%
金融収益・費用 持分法による投資損益	▲ 9 59	▲ 16 26	+ 7 + 33	▲ 70 210	
税引前利益	191	96	+ 95	690	28%
当期純利益 (内訳)	159	92	+ 67	540	29%
当社株主帰属 非支配持分	146 13	84 8	+ 62 + 5	500 40	29%
基礎的収益力（※2）	179	102	+ 77	700	
収益	4,324	3,750	+ 574		
包括利益（当社株主帰属）	196	▲ 382	+ 578		

(※1) 売上高（日本基準）は、日本の会計慣行に従い、当社グループが当事者として行った取引額及び当社グループが代理人として関与した取引額の合計を示しております。

(※2) 基礎的収益力=売上総利益 + 販管費（貸倒引当金繰入・貸倒償却を除く） + 金利収支 + 受取配当金 + 持分法による投資損益

(単位：億円)

財政状態

	17/6末	17/3末	増減	18/3末 見通し
総資産	21,906	21,385	+ 521	22,600
自己資本（※3）	5,650	5,505	+ 145	5,800
自己資本比率	25.8%	25.7%	+ 0.1%	25.7%
ネット有利子負債	6,581	6,111	+ 470	6,500
ネットDER（倍）	1.16	1.11	+ 0.05	1.12
リスクアセット	3,000	3,200	▲ 200	-
リスクアセット/自己資本(倍)	0.5	0.6	▲ 0.1	-

(※3) 自己資本は資本の「当社株主に帰属する持分」とし、ネットDERの分母及び自己資本比率の分子には自己資本を使用しております。

(注) 将来情報に関するご注意  
上記の業績見通しは、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、業績を確約するものではありません。実際の業績等は、内外主要市場の経済状況や為替相場の変動など様々な要因により大きく異なる可能性があります。重要な変更事象等が発生した場合は、適時開示等にてお知らせします。

セグメントの状況【売上総利益】

	17/6期	16/6期	増減	18/3期 見通し
自動車	75	57	+18	330
航空産業・情報	54	60	▲ 6	280
環境・産業 インフラ	47	51	▲ 4	240
エネルギー	8	▲ 1	+9	40
石炭・金属	54	18	+36	200
化学	112	93	+19	430
食料・アグリ ビジネス	58	60	▲ 2	210
リテール・ 生活産業	90	102	▲ 12	360
産業基盤・ 都市開発	8	20	▲ 12	80
その他	10	8	+2	50

セグメントの状況【当期純利益（当社株主帰属）】

	17/6期	16/6期	増減	前年同期比増減要因	18/3期 見通し	足元の状況	(ご参考) 17/3期 実績
自動車	28	8	+20	海外自動車組立・卸売事業における販売台数増加等により増益	40	各主要事業が好調に推移	36
航空産業・情報	3	▲ 3	+6	前年同期に計上した保有船舶の減損の反動等により改善	50	下期に航空関連及び情報産業関連の収益貢献を見込む	99
環境・産業 インフラ	7	9	▲ 2	ほぼ前年並み	50	インフラ関連等の収益貢献を見込む	42
エネルギー	▲ 4	▲ 15	+11	原油・ガス価格の上昇に加え、資産ポートフォリオの再構築に伴う一部上流権益の売却等により赤字縮小	10	下期に持分法適用会社の収益貢献を見込む	▲ 6
石炭・金属	42	▲ 4	+46	石炭をはじめとした資源価格の上昇と鉄鋼市況の回復により増益	130	概ね見通し通り	100
化学	23	19	+4	欧州化学品商社の新規取得や合成樹脂取引の増加等により増益	80	概ね見通し通り	83
食料・アグリ ビジネス	21	14	+7	海外肥料事業の堅調な推移等により増益	50	概ね見通し通り	▲ 69
リテール・ 生活産業	16	39	▲ 23	前年同期における国内商業施設の売却の反動により減益	50	概ね見通し通り	73
産業基盤・ 都市開発	▲ 4	8	▲ 12	不動産取引の減少等により減益	20	下期に海外工業団地事業の収益貢献を見込む	13
その他	14	9	+5		20		37

連結 合計	516	468	+48	2,220	146	84	+62
----------	-----	-----	-----	-------	-----	----	-----

	500	408
--	-----	-----

商品市況・為替

	2016年度市況実績 (4~6月平均)	2017年度市況前提 (年平均)	2017年度市況実績 (4~6月平均)	直近市況実績 (7月28日時点)
原油（Brent）（*1）	US\$47.0/bbl	US\$50.0/bbl	US\$50.8/bbl	US\$52.5/bbl
石炭（一般炭）（*2）	US\$51.5/t	US\$77.5/t	US\$79.8/t	US\$92.3/t
為替（*3）	¥107.9/US\$	¥110.0/US\$	¥111.4/US\$	¥111.1/US\$

(\*1) 原油の収益感応度は、US\$1/bbl変動すると、当期純利益（当社株主帰属）で年間0.2億円程度の影響

(\*2) 石炭の市況実績については、一般的な市場価格（globalCOAL NEWC Index）であり、当社の販売価格とは異なる

(\*3) 為替の収益感応度（米ドルのみ）は、¥1/US\$変動すると、売上総利益で年間4億円程度、当期純利益（当社株主帰属）で年間1億円程度、自己資本で17億円程度の影響

(ご参考) 2017年4月1日付の組織再編に伴い、以下の該当本部につきまして、前期の公表数値を変更しております。

【2017年4月1日付の主な組織再編】  
・「生活資材本部」と「リテール事業本部」を再編し、それぞれ「リテール・生活産業本部」と「産業基盤・都市開発本部」へ変更しております。  
・従来、「化学本部」に含まれていたメディカル・ヘルスクア事業の組織再編に伴い、「環境・産業インフラ本部」へ区分を変更しております。